

多文化共生事業事例集

年度

R3

団体名

可児市

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

A

事業費総額

3,058千円

医療・保健・福祉

事業名

多文化ソーシャルワーク推進事業

概要

外国籍住民の支援者を対象とした「多文化ソーシャルワーク実践講座」の開催と、青少年向け自立準備支援事業を実施した。

事業のポイント

◇外国籍住民の支援に取り組む相談員、支援者が、学校・行政等、様々な機関の関係者とともに学ぶ機会をつくることで、日本語支援者は福祉的な視点を持って支援をすることが可能となり、一方で、福祉関係者は外国につながる子どもへの理解を深め、多文化の視点を持った適切なアプローチを行えるようになる。本事業を通じて「多文化」と「ソーシャルワーク」双方の視点を持った支援者を多様な分野・機関に養成することができた。

事業の背景・目的

◇令和2年10月1日時点で、可児市の外国籍市民は7,975人（市総人口7.76%）で、その約85%が定住者、永住者などの身分に基づく在留資格である。外国籍市民からの相談も子育て支援から生活支援、高齢者への支援など福祉的要素を持つ内容が増えている。また、多くのケースで複数の問題が絡む場合が多く、単独機関のアプローチで解決を図ることは難しいため、行政・学校等の複数機関による連携の必要性が高い。

事業の詳細

「多文化ソーシャルワーク実践講座」を実施し、「多文化」と「ソーシャルワーク」双方の視点を持った支援者を養成した。更に、参加者同士が課題解決のための事例検討等に一緒に取り組むことで、お互いを知り、社会資源として活用し合えることを目指し、以下の通り事業を実施した。

1. 事業検討会議の開催（5/20）

岐阜県内の多文化共生マネージャー7人と事業担当者による検討会議を開催し、事業実施にあたっての助言をもらった。

2. 多文化ソーシャルワーク実践講座の開催（7月～11月、全6回）

第1回	多文化ソーシャルワークの必要性
第2回	子どもたちが抱える課題と向き合うために～入口となるアセスメントについて学ぶ～
第3回	現代の子どもの問題の背景と支援
第4回	子どもたちが抱える課題～発達が気になる子どもたちへの支援～
第5回	子どもたちが抱える課題～日本語以外の母語をもつ子どもたちへの支援～
第6回	他地域に学ぶ～多機関・他職種による連携～

3. 青少年向け自立準備支援「社会性強化のための日本語指導」の実施 対象：主に可児市とその周辺地域在住で日本での就労等社会的自立を目指す青少年

①家庭の事情や精神面での課題により進学と就労の間で揺れる青少年への自立準備支援（5月～2月）

②来日間もない青少年への日本語指導及び進路支援（9月～2月）

③犬山城フィールドワーク（11/30）

④職場見学・体験（10月～1月）

⑤学校見学（8月～11月）

4. 課題別コーディネーターによる相談支援

対象：主に可児市とその周辺地域在住で問題・課題を抱える青少年やその家族



多文化ソーシャルワーク実践講座の様子



日本語指導・進路支援などの様子

事業実施における工夫点・事業の成果等

●事業の工夫点

・団体職員に社会福祉士の有資格者を配置したことで、福祉的な視点を含めた取り組みや多機関・多職種との連携が深まった。また、これまで団体として蓄積してきたノウハウを活かし、課題別にコーディネーターを配置し、子どもの支援にあたることができた。

・多文化ソーシャルワーク実践講座には複数機関の講師にご協力頂いた。

講師：可児市国際交流協会、可児市教育研究所、東洋大学、大阪府スクールソーシャルワーカー、岐阜県・可児市スクールカウンセラー、三重県小学校教諭、認定NPO法人ふじみの国際交流センター

・青少年向け自立準備支援への職場見学・体験の実施にあたり、以下の機関にご協力頂いた。

岐阜県可児工業団地協同組合、株式会社デンソーワイズテック、可児市国際交流協会

●事業の成果

・多文化ソーシャルワーク実践講座を現地・オンラインで計6回開催し、延べ188人が参加した。

・日本語指導・就労相談は延べ9名、職場・学校見学は延べ20名、課題別コーディネーターによる相談は延べ25名に対し支援を行うことができた。

・講義の初回と最終回に参加者アンケートを実施したところ、特に多文化ソーシャルワークの基本やアセスメントの意義、訪日外国人の法的枠組みについて、7割以上の参加者が講義によって理解が深まったと回答しており、講義への満足度の高さがうかがえた。



犬山城フィールドワークの様子

今後の課題・(コロナ禍の状況を踏まえた) 将来に向けての展望等

多文化ソーシャルワーク実践講座では、定員を大幅に上回る申し込みがあり、アンケート結果をみてもこの分野に対するニーズは高いと考えられる。

また、講座を通じて行政・学校・福祉・NPOといった様々な分野で外国につながる子どもたちをサポートする現場を持つ方々とのつながりができ、多職種・多機関によるネットワークができつつあると感じている。

来年度以降もこのつながりを継続していくこと、また、子どもの支援にあたっては「多文化ソーシャルワーク」について定期的に学び、支援者自身の知識や技術を向上し続けていくことも重要であるため、実践講座を継続していくことができるよう、計画・実施していきたい。

一方、青少年向けの社会性を育てるための活動は対面指導が基本であり、重要であると考えているが、コロナ禍で活動が大きく制限されるなど、課題も多かった。今後

もしばらくは現状が続いていくと予想されるため、それに影響されにくい柔軟なカリキュラムや取り組みを計画していくことが重要である。また、多様な課題を抱える子どもや若者への支援は単年度で終結できない場合が多く、今年度受け入れた青少年の一部に対しても、来年度以降継続して支援を行うことが求められる。

本事業は単年度の助成であるため、来年度以降どのように自主事業の中に本支援を組み込み実施していくことができるか、計画していく必要がある。本事業をきっかけとして、当協会の学齢超過の青少年に対するサポートの充実や柔軟な支援体制の構築を図っていきたい。



高校進学準備教室と合同でのワークショップの様子

事業担当者のふりかえり

実践講座では「事前事後確認シート」を導入することで、参加者の変化や研修の効果を検証することができた。継続的に学ぶ機会を設けることで、少しずつ自身の支援現場に学びを還元したり、実践したりするという事例も出てきている。また、長期的な視点を持ち、多機関・多職種で連携しながら子どもや若者への支援を実施していくために、実践講座で学んだ支援者たちが互いに協力し、様々な視点から支援方法を模索し、実際に子どもの支援にあたっていく体制もできつつある。今後も支援者が学び続けるための機会づくり、多様な課題や問題を抱える子どもや若者へのセーフティネットを広げていくための活動を継続していきたい。